

## 1. 全体財務4表（概略版）

令和2年度決算にかかる全体財務4表（概略版）は、下記のとおりです。

### 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	274,900,416	固定負債	81,229,210
有形固定資産	268,531,832	流動負債	6,446,657
事業用資産	104,937,475		
インフラ資産	157,924,939		
物品	5,669,418		
無形固定資産	7,954		
投資その他の資産	6,360,630		
流動資産	17,796,919		
		負債合計	87,675,866
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	286,687,807
		余剰分（不足分）	△ 81,666,338
		純資産合計	205,021,469
資産合計	292,697,335	負債及び純資産合計	292,697,335

### 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	47,590,638
業務費用	19,554,026
人件費	5,992,112
物件費等	11,648,649
その他の業務費用	1,913,264
移転費用	28,036,612
経常収益	3,187,515
純経常行政コスト	44,403,123
臨時損失	3,575,492
臨時利益	7,270
純行政コスト	47,971,345

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	215,316,014
純行政コスト (△)	△ 47,971,345
財源	48,083,600
税金等	25,121,369
国県等補助金	22,962,232
本年度差額	112,255
本年度純資産変動額	△ 10,294,545
本年度末純資産残高	205,021,469

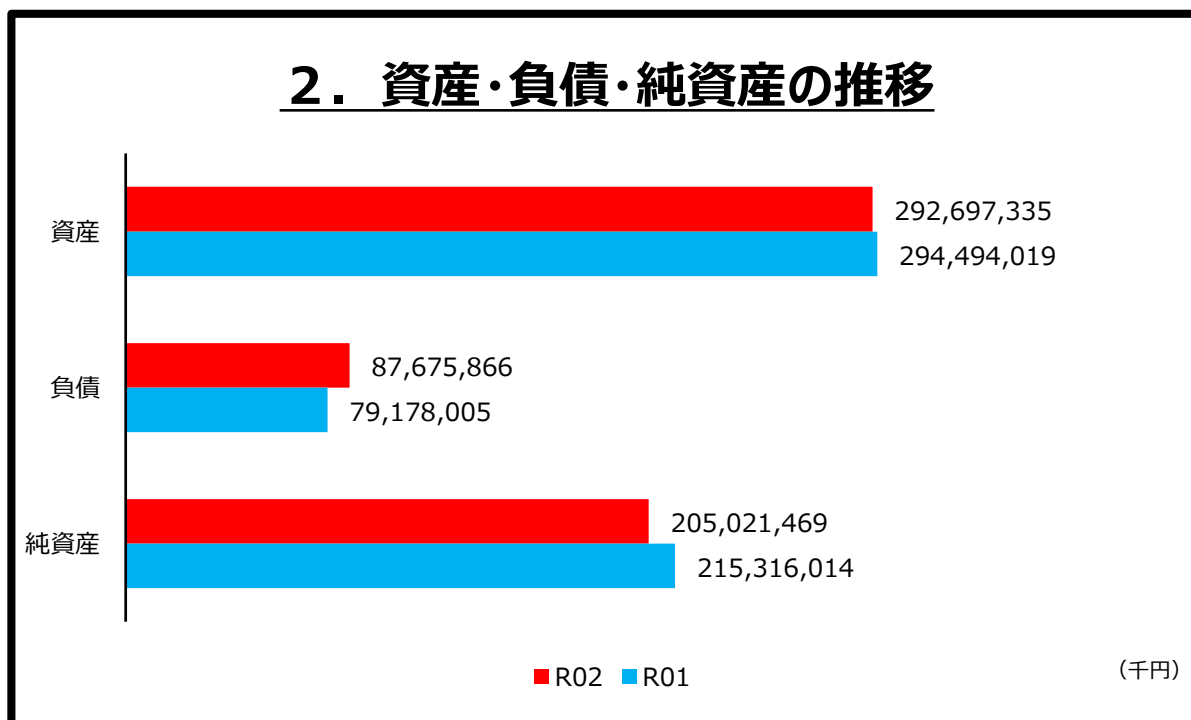
## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,170,101
業務収入	47,121,520
臨時支出	3,506,342
臨時収入	1,878,105
業務活動収支	1,323,182
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,735,037
投資活動収入	6,591,916
投資活動収支	△ 3,143,120
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,295,197
財務活動収入	6,791,200
財務活動収支	2,496,003
本年度資金収支額	676,064
前年度末資金残高	3,744,740
本年度末資金残高	4,420,804

## 2. 資産・負債・純資産の推移

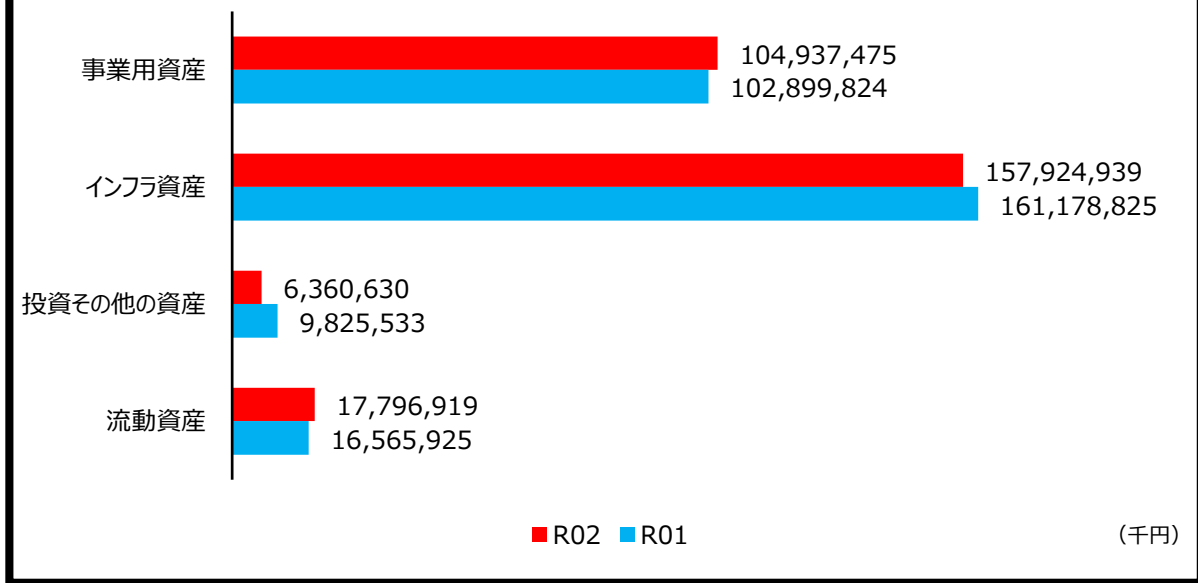


令和2年度末の資産残高は292,697,335千円となり、対前年度比△1,796,684千円の減となりました。

令和2年度末の負債残高は87,675,866千円となり、対前年度比+8,497,861千円の増となりました。

この結果、令和2年度末の純資産残高は205,021,469千円となり、対前年度比△10,294,545千円の増となりました。

### 3. 資産の推移（主な項目別）



#### (1) 事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産で、一般会計等で保有する資産のほか、国保診療所や魚市場など他の会計に属する資産も含まれます。

令和2年度末の残高は104,937,475千円となり、対前年度比+2,037,651千円の増となりました。増の主な要因は、防災行政無線施設や津波監視カメラシステムの整備、学校施設の大規模改修によるものです。

#### (2) インフラ資産

固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産で、一般会計等で保有する資産のほか、水道施設や下水道施設など他の会計に属する資産も含まれます。

令和2年度末の残高は157,924,939千円となり、対前年度比△3,253,886千円の減となりました。減の主な要因は、復興事業の進捗等により建設仮勘定取得価格が前年度比で減になったことによるものです。

#### (3) 投資その他の資産

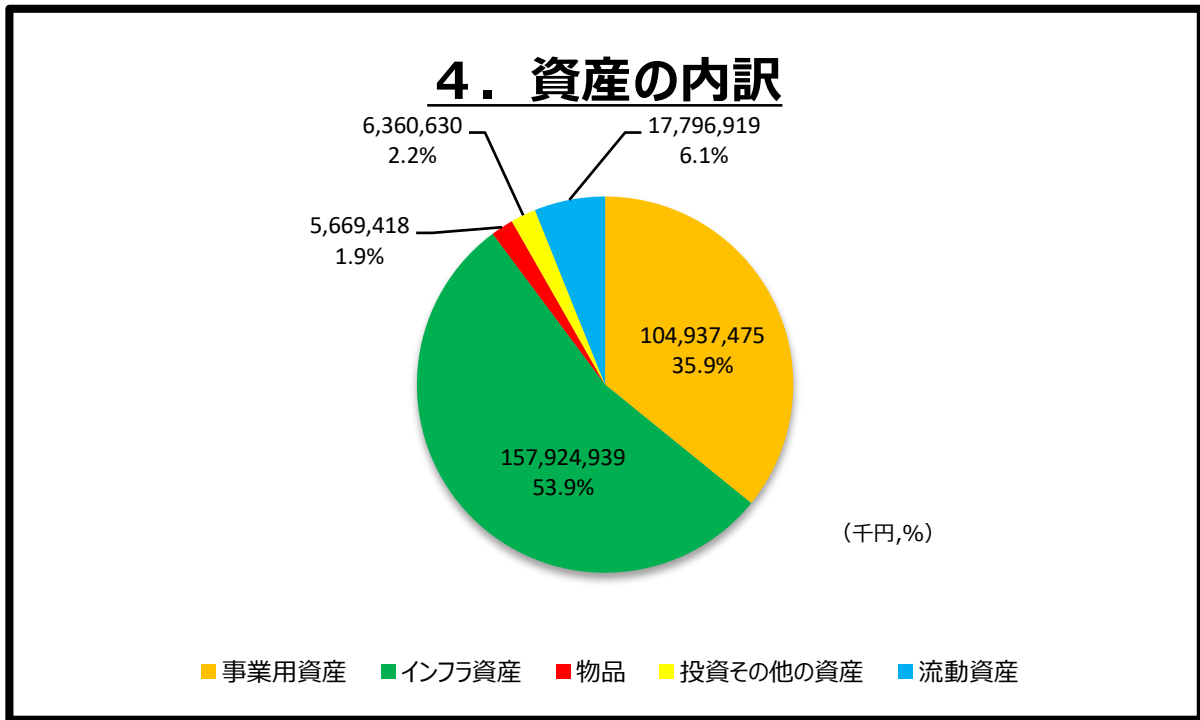
固定資産のうち、有価証券や出資金、基金（流動資産に属するものを除く）などの資産です。

令和2年度末の残高は6,360,630千円となり、対前年度比△3,464,903千円の減となりました。減の主な要因は、復興事業の進捗により、令和2年度末に特定目的基金である東日本大震災復興交付金基金を廃止したことによるものです。

#### (4) 流動資産

現金預金や基金（財政調整基金・減債基金）などの資産で、一般会計等で保有する資産のほか、国民健康保険事業財政調整基金や介護保険財政調整基金も含まれます。

令和2年度末の残高は17,796,919千円となり、対前年度比+1,230,994千円の増となりました。増の主な要因は、災害公営住宅家賃低廉化事業等に係る収入に伴う剰余金の減債基金への積み立てや、介護保険財政調整基金への積み立てを行ったことによるものです。



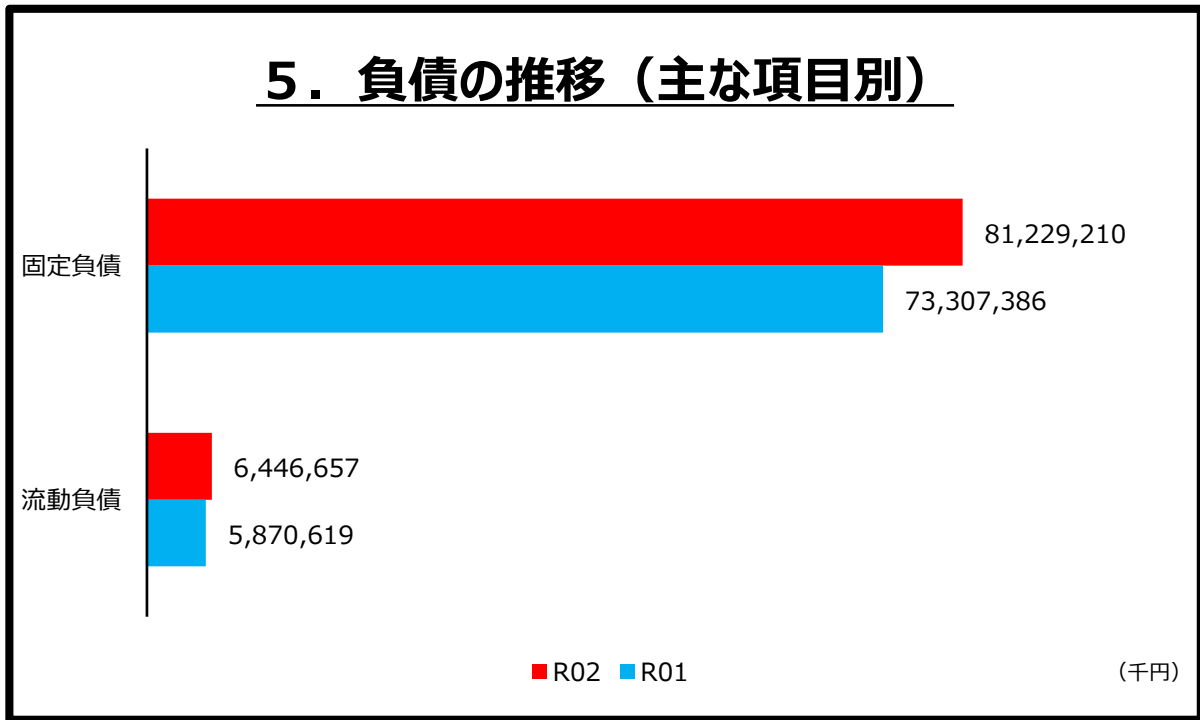
令和2年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

「有形固定資産」（「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産）の割合が全体の91.7%を占めています。

また、この中でも道路や河川、上下水道施設などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の2.2%となっていますが、このうち基金（特定目的基金）の額は5,092,487千円で、「投資その他の資産」の80.1%を占めています。基金の残額は、復旧・復興事業の進捗に伴い、令和2年度に東日本大震災復興交付金基金が廃止されたことにより大幅な減となりました。また、東日本大震災復興基金についても、復興事業の進捗により減少が続いており、今後も、「投資その他の資産」の割合も減少することが見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の6.1%となっていますが、このうち基金（財政調整基金・減債基金）の額は11,748,150千円で、「流動資産」の66.0%を占めています。



#### （1）固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

令和2年度末の残高は81,229,210千円となり、対前年度比+7,921,824千円の増となりました。

このうち「地方債」の額は55,510,014千円となり、対前年度比+2,106,046千円の増となりました。

「地方債」の増の主な要因は、庁舎跡地整備事業や、令和元年台風第19号に係る災害復旧、簡易水道施設整備事業などにより発行した地方債の増によるものです。

#### （2）流動負債

地方債（1年以内償還予定のもの）や賞与等引当金などの負債です。

令和2年度末の残高は6,446,657千円となり、対前年度比+576,038千円の増となりました。

増の主な要因は、平成28年度に借入れた過疎対策事業債等の地方債元金の償還開始により、次年度に償還すべき地方債の額が増加したことによるものです。

## 6. 住民一人当たり貸借対照表

全体財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。

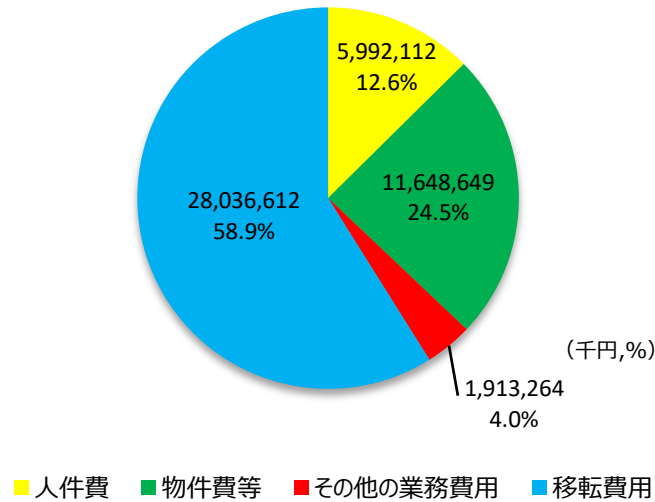
令和2年度末現在における市民一人当たりの資産額は5,858千円、負債額は1,755千円、純資産額は4,103千円となりました。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,502	固定負債	1,626
有形固定資産	5,374	地方債	1,111
事業用資産	2,100	長期未払金	
土地	829	退職手当引当金	95
立木竹	56	損失補償等引当金	
建物	2,467	その他	420
建物減価償却累計額	△ 1,436	流動負債	129
工作物	303	1年内償還予定地方債	94
工作物減価償却累計額	△ 143	未払金	27
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	7
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	1
その他		負債合計	1,755
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	24	固定資産等形成分	5,738
インフラ資産	3,161	余剰分（不足分）	△ 1,635
土地	92		
建物	151		
建物減価償却累計額	△ 68		
工作物	6,371		
工作物減価償却累計額	△ 3,480		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	95		
物品	361		
物品減価償却累計額	△ 248		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	128		
投資及び出資金	15		
有価証券	8		
出資金	7		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	4		
長期貸付金	7		
基金	102		
減債基金			
その他	102		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	356		
現金預金	88		
未収金	32		
短期貸付金	1		
基金	235		
財政調整基金	145		
減債基金	90		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,858	純資産合計	4,103
		負債及び純資産合計	5,858

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与費や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は5,992,112千円となり、経常費用全体の12.6%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は11,648,649千円となり、全体の24.5%を占めています。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は1,913,264千円となり、経常費用全体の4.0%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費などの「移転費用」は28,036,612千円となり、全体の58.9%と経常費用の中で一番大きい割合を占めています。特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策給付金等の支給を主因として、対前年度比+5,511,861千円の増となりました。国民健康保険事業による医療給付費、介護保険事業による介護サービス給付費などもこの費用に含まれます。



## 8. 純資産の変動内訳

項 目	金 額 (千 円)
前年度末純資産残高 (A)	215,316,014
純行政コスト (△) (B)	△ 47,971,345
税収等 (◎)	25,121,369
国県等補助金 (㊦)	22,962,231 ※
本年度差額 (㊧ (B + ◎ + ㊦))	112,255
本年度純資産変動額 (E)	△ 10,294,545
本年度末純資産残高 (F (A + E))	205,021,469

令和2年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」(経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額)に対し、市税や地方交付税などの「税収等」及び「国県等補助金」の額が112,255千円上回っており、経常的なコストが税収等及び国県等補助金で賄われたこととなります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は△10,294,545千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は205,021,469千円となりました。

※単位未満の四捨五入により、合計値と一致しないため端数処理しています

## 9. 資金収支の内訳

項 目	金 額 (千 円)
前年度末資金残高 (A)	3,744,740
業務支出及び臨時支出 (△)	△ 47,676,443
業務収入及び臨時収入	48,999,625
業務活動収支 (B)	1,323,182
投資活動支出 (△)	△ 9,735,037
投資活動収入	6,591,916
投資活動収支 (C)	△ 3,143,120
財務活動支出 (△)	△ 4,295,197
財務活動収入	6,791,200
財務活動収支 (D)	2,496,003
本年度資金収支 (E (B + C + D))	676,064
本年度末資金残高 (F (A + E))	4,420,804

令和2年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は+1,323,182千円となりました。

「投資活動収支」は△3,143,120千円となりました。マイナスとなった主な要因は、庁舎跡地整備事業や防災行政無線施設の整備などの市単独の建設事業が多額となったことによるものです。

「財務活動収支」は+2,496,003千円となりました。地方債の償還支出を新規発行額が上回ったこととなりますが、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業債や簡易水道施設整備事業などにより発行した地方債が増となったことが大きな要因となりました。

## 10. 主な指標の推移

### (1) 歳入額対資産比率<資産合計/歳入合計>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：年)

R01	R02	増減
5.0	4.4	△ 0.6

令和2年度の当該数値は4.4年となりました。

分子である資産合計は対前年度比△1,796,684千円の増、分母である歳入合計は対前年度比+7,157,452千円の増となったことから、対前年度比で△0.6年の減となりました。

減の主な要因は、復興事業の進捗により、令和2年度末に特定目的基金である東日本大震災復興交付金基金を廃止したことによるものです。

### (2) 資産老朽化比率<償却資産減価償却累計額/償却資産取得価格等>

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができます。

(単位：%)

R01	R02	増減
54.5	57.8	3.3

令和2年度の当該数値は57.8%となりました。

分子である減価償却累計額は対前年度比+23,801,946千円の増、分母である償却資産の残高（簿価）は対前年度比+14,906,623千円の増となりましたが、分子の増の比率が高かったため、対前年度比で+3.3%の増となりました。

復旧・復興事業により施設整備が進みましたが、償却資産の老朽化も進んでいることから、比率改善を継続するために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

### (3) 純資産比率<純資産/資産>

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位：%)

R01	R02	増減
73.1	70.0	△ 3.1

令和2年度の当該数値は70.0%となりました。

分子である純資産は対前年度比△10,294,545千円の減、分母である資産は対前年度比△1,796,684千円の減と、分子・分母ともに減となりましたが、分子の減の比率が高かったため、対前年度比で△3.1%の減となりました。

減の主な要因は、復興事業の進捗により、令和2年度末に特定目的基金である東日本大震災復興交付金基金を廃止したことによるものです。

**(4) 社会資本形成における将来世代の負担割合〈地方債／有形・無形固定資産〉**

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位：%)

R01	R02	増減
17.4	18.4	1.0

令和2年度の当該数値は18.4%となりました。

分子である地方債は対前年度比+2,816,645千円の増、分母である有形・無形固定資産は対前年度比+437,225千円の増となりましたが、分子の増の比率が高かったため、対前年度比で+1.0%の増となりました。

増の主な要因は、令和元年台風第19号に係る災害復旧事業債の発行が増となったことによるものです。

**(5) 行政コスト対税収等比率〈純行政コスト／税収等〉**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位：%)

R01	R02	増減
140.2	99.8	△ 40.4

令和2年度の当該数値は99.8%となりました。

分子である純行政コストは対前年度比△8,408,575千円の減、分母である税収等及び国県等補助金は対前年度比+7,863,609千円の増となったことから、対前年度比で△40.4%の減となりました。

減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に伴う国県等補助金の増や、減価償却費の減によるものです。

**(6) 受益者負担の割合〈経常収益／経常費用〉**

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位：%)

R01	R02	増減
5.9	6.7	0.8

令和2年度の当該数値は6.7%となりました。

分子である経常収益は対前年度比△126,744千円の減、分母である経常費用は対前年度比△8,895,435千円の減となりましたが、分母の減の比率が高かったため、対前年度比で+0.8%の増となりました。

増の主な要因は、減価償却費の減などにより、分母となる経常費用の減が大きくなったことによるものです。

## (7) 基礎的財政収支

### 〈支払利息支出を除く業務活動収支＋基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支〉

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

R01	R02	増減
△ 6,130,391	△ 4,287,260	1,843,131

令和2年度の当該数値は△4,287,260千円となりました。

業務活動収支が対前年度比+1,886,251千円の増、投資活動収支が対前年度比△43,120千円の減となりましたが、業務活動収支の増幅が大きかったことから、対前年度比で+1,843,131千円の増となりました。増の主な要因は、復興関連事業に伴うインフラ整備事業の減少により、公共施設等整備費支出が減となったことによるものです。地方債の発行や基金の繰入により公共施設の整備を進めた場合、投資的活動収支が赤字になり、基礎的財政収支も赤字になることが多いことから、復興関連事業の進捗による公共施設等整備費支出の減少により、今後は増傾向が続くものと見込まれます。